

令和4年1月11日
参考資料

1月11日実施の「神奈川県基地関係県市連絡協議会」 緊急要請について

本日、神奈川県基地関係県市連絡協議会として、外務省及び防衛省に、別添のとおり緊急要請(『在日米軍における新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要請』)を行いましたので、お知らせします。

1 要請先 外務大臣 林 芳正

防衛大臣 岸 信夫

2 要請者 神奈川県基地関係県市連絡協議会（県市協）

会長：神奈川県知事 黒岩祐治

副会長：横浜市長 山中竹春

副会長：相模原市長 本村賢太郎

ほか構成市長連名で施行

※ 要請書は、県市協事務局（神奈川県）から、メールにて実施

※ 県市協構成県市：神奈川県、横浜市、相模原市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市

3 要請内容 別添のとおり

問合せ先

神奈川県政策局基地対策部基地対策課

課長 林 電話 045-210-3370

副課長 江藤 電話 045-210-3371

在日米軍における新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 に 関 す る 緊 急 要 請

令和4年1月11日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 林芳正 殿

防衛大臣 岸信夫 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩祐治

副会長 横浜市長 山中竹春

副会長 相模原市長 本村賢太郎

藤沢市長 鈴木恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大木哲

海老名市長 内野優

座間市長 佐藤弥斗

綾瀬市長 古塩政由

昨年末以降、県内の各米軍基地において、新型コロナウイルスの感染者数は拡大しています。これ以上の基地内での感染拡大と、それにより、基地周辺に影響を及ぼすことは、何としても避けなければなりません。

1月9日の日米合同委員会声明を受け、県内の各米軍基地において、基地からの不必要的外出等の制限が開始されましたが、米国内で感染力が強いオミクロン株の感染が広がっていることを考えると、基地におけるオミクロン株の検査の実施など、さらなる対策の強化が必要です。

急激な感染拡大にともない、地域社会では、改めて危機感が高まっています。在日米軍においてもこうした状況をしっかりと共有し、各基地において適切な対策が迅速かつ確実に取られるよう、国として米側に強く働きかけることを求めます。

- 1 米軍関係者に対し、入国時の感染症検査の徹底、14日間の移動制限期間中の基地内での行動制限強化、感染者への医療的管理下での隔離の徹底等、日本への入国者の感染防止対策に万全を期すこと。
- 2 当面の間、米軍関係者の日本への入国を最小限にすること。
- 3 当面の間、感染者が発生している在日米軍基地から他の在日米軍基地への移動及び基地からの外出を、原則として禁止とすること。
- 4 米軍関係者の感染者について、オミクロン株の検査が確実にできるよう、日米両国政府の責任において必要な措置を講じること。
- 5 在日米軍の感染者数等に関する情報について、感染状況に応じて速やかに公表すること。
- 6 日米合同委員会合意に基づく感染症に関する衛生当局間の情報提供については、迅速かつ的確に行うこと。
- 7 定期検査の実施など、駐留軍等労働者の感染防止対策に万全を期すこと。